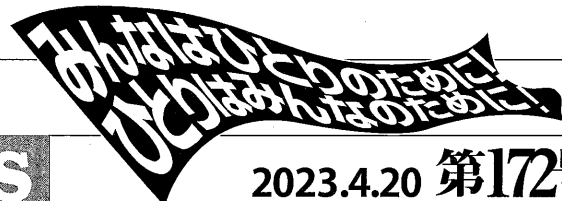


コモンズとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共に作り合うこと



Commons

2023.4.20 第172号

発行所/コモンズ
編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
コモンズ政策研究機構内
電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
編集/革命21
The Communist Association for Revolution Movement 21
郵送購読料/1部500円 半年2500円(1年5000円)
郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)
ウェブサイト:http://www.com21.jp
Eメール:rev@com21.jp

統一地方選
後半戦

大軍拡に反対し、平和・いのち・暮らしを守る候補者の勝利を!



沖縄県議会が戦争でなく平和構築へ意見書

沖縄を、島々を再び戦場にすな



沖縄「4・28(屈辱の日)」にあたって

憲法9条破壊し「戦争する国」に変えた岸田政権に対して

全国初、沖縄県議会が「平和外交意見書」を可決!!

戦争は始まる前に止めなければならぬ!

もうすぐ沖縄は4月28日を迎える。敗戦による米軍占領の後、1952年にサンフランシスコ講和条約の発効によって日本は独立と引き換えに沖縄を米国に売却した。沖縄への米国統治が始まった日である。沖縄県民はこの日を「屈辱の日」と呼んできた。米国統治によって沖縄は自治・人権よりも軍事が最優先される「軍事植民地」の状態に置かれてきた。1972年の日本への施政権返還(「日本復帰」)の際も日本政府は再び日米安保条約締結の下で沖縄の米軍基地存続とその自由使用権を認めた。「復帰」50年の現在も沖縄に米軍は駐留し続け、県民は米軍基地ゆえの事件・事故、環境汚染、辺野古新基地建設、オスプレイ配備強行に苦しみ続けてきた。県民は「建白書」を提出し、幾たびかの選挙や県民投票、県民大会で「基地のない平和な沖縄」を願う民意を表明してきた。岸田政権が閣議決定した安保3文書は、沖縄の自己決定権や県民の生存権への希求を無視し、米国の対中戦争の最前線を担うために沖縄・南西諸島の軍事増強を強制し再びこの島々を戦場にしようとするものである。

今こそ、沖縄に基地負担を強いる構造化された沖縄差別による対米追従の「この国のあり方」を問い、新たな戦争の軍事拠点となる沖縄本土の在日米軍基地存続の根源にある日米安保条約を見直す時である。これは、日本の民主主義の問題である。沖縄県議会は3月30日、岸田政権に対する画期的な意見書を可決した。

沖縄県議会は3月30日、本会議で「沖縄を再び戦場にしないよう日本政府に対して」という対話による平和構築の積極的な取り組みを求める意見書を賛成多数で可決した。
「平和外交意見書」は、岸田政権が安保3文書で示した「敵基地攻撃能力(反撃能力)保有」と大軍拡方針について、「相手国からの報復を招くことは必ず至で、沖縄が再び標的となれる」との不安が県民の中に広がっている」と沖縄県民の危機感を強調し、「軍事力による抑止はなほ、外交と対話による平和構築を」と求める内容である。
また政府が閣議決定した安保3文書による大軍拡が中国を意識したものであると、日中両国は、日中平和条約など西国で確認された諸原則を順守し、「両国間の友好関係を発展させ、平和的に問題を解決すること」を求めている。採決では革新系が多い与党だけでなく、保守的な立場を示す中立交渉「無所属の会」も賛成し、自民が反対し、公明と無所属の一人が退席した。沖縄県民の保守層にも広がった懸念の強さを示した。
米シンクタンクが「台湾有事」で沖縄・南西諸島の島々が戦場になり、日本列島が壊滅的被害を受けると分析している。戦争は始まる前に止めなければならぬ。他の都道府県や市町村においても同様の意見書を可決させ、岸田政権に戦争ノゾの声をあげる時だ。
現在、統一地方選の後半戦が闘われており、23日には投票を迎える。「戦争する国家」へ暴走する岸田政権を倒し政治を変えたいと、地域から自らの運命は自分で決めるため、一人一人が一票の権利を行使しよう。

《沖縄県議会の平和外交意見書》(要旨)

(編集部注以下、琉球新報より編集部責任でまとめ紹介) https://ryukyushimpo.jp/news/entry-1686816.html

安全保障関連3文書には、反撃能力の保有、防衛体制強化のための南西地域の空港・港湾建設等の整備・強化及び第15旅団を師団に改編すること等、沖縄の軍事的負担を強化する内容が記述されている。

沖縄本島のうるま市をはじめ宮古及び八重山地域へのミサイル配備、航空自衛隊那覇基地の地下化及び沖縄市の弾薬庫建設等、本県の軍事要塞化も進んでいる。

軍事力増強による抑止力の強化がかえって地域の緊張を高め、不測の事態が生ずる危険性が増すことへの懸念は拭えない。反撃(敵基地攻撃)能力による攻撃は、相手国からのミサイル等による報復を招くことは必ず「沖縄が再び『標的』とされる」との不安が県民の中に広がっている。

当該3文書は、中国の対外的な姿勢や軍事動向等を国際社会の平和と安定への最大の戦略的挑戦と位置づけ、南西諸島の軍事的機能の増強は明らかに中国を意識したものである。

一方、日中はこれまで「日中共同声明」をはじめ、「日中平和友好条約」、「日中共同宣言」、「戦略的互惠関係の包括的推進に関する日中共同声明」及び「日中関係の改善に向けた話し合い」等に基づき、平和共存の道を歩んできた。

中国は日本にとって最大の経済パートナーで、互いに必要不可欠な関係が既に構築されていることから、日中両国は緊張緩和と信頼醸成を図り、平和構築への最大限の努力を払うべきである。

県議会は、日本政府に対し、対話と外交による平和構築への一層の取組により、決して沖縄を再び戦場にしないよう強く求め、下記事項について強く要請する。

- 1. 南西地域へのミサイル配備など軍事力による抑止ではなく、外交と対話による平和の構築に積極的な役割を果たすこと。
2. 日中両国において確認された諸原則を順守し、両国間の友好関係を発展させ、平和的に問題を解決すること。

新たな戦前にさせない!
守ろう平和といのちと暮らし
2023憲法大集会

日時:5月3日(水)開演11時
パレード開始:午後14時30分
会場:有明防災公園(東京都江東区有明3丁目8番35号)
主催:平和といのちと人権を!
5・3憲法集会実行委員会

4/19 「平和を求め軍拡を許さない 女たちの会」院内集会開催

【編集部注】本紙既報のように、「平和を求め軍拡を許さない女たちの会」は、本年1月11日に数名で立ち上げ、署名活動を開始し、2月8日に記者会見を開いた。その後、この呼びかけと連携し、大阪、北海道などでそれぞれ「軍拡ノー女たちの会」が次々と設立されている。東京でも「新しい戦前にさせない」をテーマにした連続シンポジウムなどでもこの「女たちの会」のメンバーが登壇し、意見交流を活発に行ってきた。4月19日(水)午後5時より、参議院議員会館1階の講堂で、「女たちの会」の院内集会が開かれる。



野党議員に平和署名を提出(2月8日 左から2人目が田中優子さん)

なぜ「女たちの会」なのかなのか

講師：田中優子さん

講師の田中優子さんは、いくつも理由があると、その「呼びかけ」チラシで次のように語っている。「岸田政権は5年で43兆円、GDP比2%という防衛費の増額を打ち出しました。しかしそれは突然起こったことではありません。2015年、放送法についての補充説明がありました。同じ年に自衛隊法の改正(安保法制)があり、軍事研究への扉が開かれました。そのころから南西諸島の自衛隊基地の配備が

始まり、2020年に日本学術会議への政府の介入があり、その後も止まるところはありません。2022年、防衛力強化の有識者会議では、軍需産業の拡大と輸出が表明され、政府は軍拡を進めています。これらは、1930、40年代の、学者と学問への介入と弾圧、映画などへの表現の自由の介入、満州事変などよく似た状況です。まさに日本は「新しい戦前」に入っています。しかし、戦前と異なる

「平和を求め軍拡を許さない女たちの会」発足! ●4月19日に院内集会を開催。午後5時～参議院議員会館1階の講堂。講演・田中優子さん(法政大学名誉教授・前総長)無料(立憲フォーラム・戦争をさせない1000人委員会共催)



4月2日「自衛隊の弾薬庫等建設に反対する沖縄市民の会」380人で結成集会
陸上自衛隊が弾薬庫などの物資保管拠点を沖縄市の沖縄訓練場に整備する計画に対し、この建設に「反対する沖縄市民の会」が2日、結成集会を開き、380人が参加して「建設中止」などを政府に求める決議をあげた。

4月2日「石垣陸上自衛隊ミサイル基地開設記念行事強行に住民が抗議」
ミサイル基地はいらないと反対する住民への十分な説明も手続もなく、強行されたミサイル基地としての陸上自衛隊駐屯地の開設。2日、開設記念行事が開かれ、駐屯地前に30人以上の市民が駆け付け、「武力で

それができない社会が出現しているのです。女性が参政権を持って初めて迎える「戦前」をどう考えるか、お話ししたいと思います。(注)4・19院内集会の詳細は次号に報告予定です。

23春闘 大企業内労組は「物乞い」春闘で満額回答! 中小労組との格差拡大!

ストライキ闘争で中小労組、下請け・低賃金労働者は大幅賃上げ獲得をめざせ!
大企業は、政府・財界の呼びかけに応じて、3・8%前後の満額回答をしている。自動車メーカーのトヨタは、ベースアップ月額9370円、一時金は年間6・7ヶ月分。ホンダはベースアップと定期昇給をあわせて月額19000円、一時金は年間6・4ヶ月分。日産は月額20000円、一時金は年間5・5ヶ月分の満額回答。電機メーカーの日立製作所、パナソニック、三菱電機、富士通は、ベースアップとして月額7000円の満額回答。機械関係の三菱重工業、川崎重工業はベースアップ月額4000円

ストなし、春闘は終焉?!
ストなしで闘わないかという「春闘」は終焉している。日本は企業別労使で賃金が決まるが、欧米の労働運動は産業別労使交渉で賃金が決まる。一般に「人への投資」といえる労働条件を良くし、政府・企業が賃金を上げてくれると思われている。しかし賃金は投資ではなく、生活そのものである。政府・財界におねだりだけの投資を「資産所得倍増」と言い換え「貯蓄から投資へ」

中小企業労働者の最賃引き上げ闘争を!
中小企業での賃上げ闘争は続いている。当然厳しいところを出てくる。異常な物価高騰を訴え、経営状態も明らかにさせ、利益を上げている企業にはストライキを対峙し大企業の「物乞い」満額回答を乗り越えよう。また非正規雇用や低賃金の周辺的社員が「使い捨て」に抗議して、ストライキに匹敵する抵抗闘争、抗議行動を起し闘っている。賃上げを一人、始めてもいい、多数、全員なら相当のことができる。

中之島メーデー

5月1日(月) 13時30分～集会とデモ 中之島公園剣先ひろば

＜競争ではなく、共生社会の実現を＞
●労働運動弾圧許さず、働く者の権利を守ろう!
●長時間労働を許さず!
●安心して暮らせる賃金を!最低賃金1500円!
●大軍拡反対!軍備増税許さない!
●IR・カジノ絶対反対!
●沖縄・南西諸島の軍事要塞化許さない!

第94回中之島メーデー実行委員会 (事務局) 連帯ユニオン TEL06-6583-5549 FAX06-6583-5534

鶴彬 天皇制に抗った反戦川柳歌人



反戦川柳人 鶴彬の獄死

佐高信 Sataka Makoto



佐高信 集英社新書 1078円

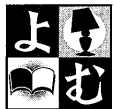
戦前、治安維持法という悪法の下で、民衆のあらゆる表現も徹底的に弾圧された中で、「川柳」という五七五の短詩型で

鋭い批判を展開し、ついに治安維持法によって逮捕され29歳という若さで獄死した鶴彬。

柳人の生涯に、新たな光をあてる一書がここに出版。

彼のことは以前よりもかなり世の人々に知られてきたが、今日の新たな戦前

を暴き、批判する鋭い民衆の詩型は、今日、今までも増して有効であると私は考える。



武器としての川柳 「反戦川柳人 鶴彬の獄死」

評者・乱鬼龍

大阪 IR、政府認定の欺瞞 維新にすり寄る岸田政権

「大阪に IR 博打場は要らない」の訴えは通らないのか？

府・市民がギャンブルのコマに

大阪維新の会が擁立した大阪府知事選での吉村洋文氏再選と大阪市長選での横山英幸氏初当選を受け4月14日、岸田首相は大阪カジノ計画を認定すると発表した。

日本人を狙った公的博打のいかがわしさ

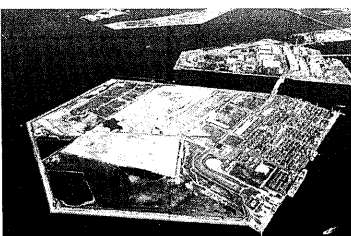
公聴会は9割反対 住民合意一切なし

「夢洲」の地盤の土壌汚染や液状化の問題が指摘されており、国からも解決の手

見積もりの根拠も示されていない。

「成長」と無縁、破綻が明白な計画 ストップせよ！

人の不幸を量産するため「大阪の成長」とは無縁な危険な計画であるばかりか、



悪夢の島か？大阪 IR 予定地

ドイツ最後の3基—4月15日運転停止 直ちに解体へ

世界で進む脱原発化



独原発の冷却塔を爆破解体 福島事故受け閉鎖

ドイツ南西部ノ共同「ドイツが東京電力福島第一原発事故を受けて進

日深夜、同国最後の原子力発電所3基の稼働が停止した。

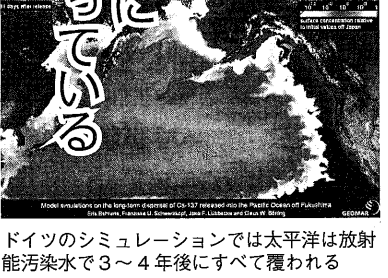
関西短信

- 4月23日(日) チェルノブイリ原発事故37年の集い
- 4月26日(水) 「在日朝鮮人と天皇制」18時半
- 4月28日(金) 第3回ヨニッパ音楽祭

コメント短信

タンポポ舎通信4月10日より紹介

トリチウム汚染水の海洋放出に周辺諸国から懸念の声が高まっている



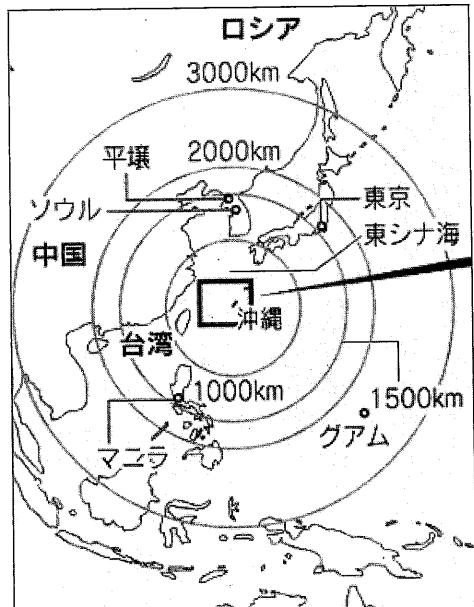
ドイツのシミュレーションでは太平洋は放射能汚染水で3~4年後にすべて覆われる

以上の大問題になることは必至です。

安保法制～安保3文書路線ではなく、外交中心への政策転換を

日本がとるべき安全保障政策②

参議院会派「沖縄の風」
参議院議員 伊波洋一
(2023年2月)



しかし、台湾軍は壊滅、米軍は空母2隻を含む何十隻もの艦船、数百機の航空機を失い、日本の自衛隊も多数の艦船・航空機を失い、合計で数万人の軍人を失います。日本も列島全体の飛行場が空襲されます。

また、レポートは中国本土を攻撃する計画を立てて

2026年に、中国が台湾に着上陸侵襲をするというウォーゲームを実施し分析したレポートです。

「日本が要(かなめ)となる在日米軍基地の使用なしには、米国は効果的に戦争に参加できない」と言っています。

「5. C-SSIS レポート」
日米トップラッシャーが1月11日、岸田・バイデン会談が1月13日ですが、それに先立ち1月9日、米国のシンクタンク戦略国際問題研究所のレポート「The First Battle of the Next War (次の戦争の最初の戦い)」が公開されました。

台湾は経済的にも大きな被害を受け、米国も長年にわたってグローバル・ポジティブな世界的な地位を損ない、米国の再建は中国よりも遅くなる、とされています。

住民犠牲・死傷者に言及しない欺瞞 米国防務研究幹部は長期戦を提言

「1はじめに」日本国憲法下の防衛政策は、専守防衛に徹し、日本の領域に対する攻撃があったときに、これを自衛隊で排除するというものでした。

「2. 岸田軍拡は、「戦争ができる国づくり」を完成させる」

「3. 米国の対中国戦略の変遷」 ○エアシーバトル構想 ○アメリカ流非対称戦争 ○「オフショア・コントロール戦略」 ○「オフショア・コントロール戦略」

「4. 防衛研究所幹部は長期戦を提言」 (※ここまでは前号掲載)

「はじめに」日本国憲法下の防衛政策は、専守防衛に徹し、日本の領域に対する攻撃があったときに、これを自衛隊で排除するというものでした。岸田軍拡は、「戦争ができる国づくり」を完成させる。米国の対中国戦略の変遷。エアシーバトル構想。アメリカ流非対称戦争。オフショア・コントロール戦略。防衛研究所幹部は長期戦を提言。



沖縄～南西諸島住民の命一切無視 日米両軍の軍事演習は拡大の一方

「6. 「反撃力」の名目で長距離射程ミサイル配備が急がれている」

これは米軍も説明で使用している図ですが、「反撃力」の名目で長距離射程ミサイル配備が急がれている理由を示しています。(左上図)

このレポートは、今後米国防務研究幹部は長期戦を提言する。核戦争へのエスカレーションを避けるためです。

「7. 日米両政府の動き」
2005年10月に日米同盟：未来のための変革と再編という日米合意がなされました。

「8. 2015年日米ガイドライン」
2015年に「日米防衛協力のための指針(新ガイドライン)」が改訂されました。

「9. 10. 沖縄の島々を含む、南西諸島の軍事要塞化」
この日米軍事戦略にたいして、日本自身が離島を防御するのと同じように、自衛隊の南西諸島配備、「南西諸島の陸自沿岸監視隊以外、沖縄本島から西には、自衛隊の実働部隊基地はありません。ところがそれ以降、与那国島から九州まで、合計で19の部隊配備が進行され、現在に至っています。

「11. すずむ日米共同使用、民間港湾・空港使用の動き」
CSISレポートでも「米が民間空港へのアクセス権を拡大しなければならぬ」という空軍機を民間空港に分散させることで、中国が攻撃しなければならぬ駐機場を大幅に拡大し、日米の損失を軽減することができると言っています。

「12. 「台湾有事」は、国内経済と国民生活に大きな被害を与える」
日本と中国が戦争になると当然貿易も止まることになる。日経新聞によると、中国への進出企業数は22年6月時点で1万2706社でしたが、香港も含めると2万7千社を超えています。戦争になれば、食料やエネルギーなど、いかに私たちの経済と生活が深刻な被害を受けるかというのは、すぐ分かることです。

「13. 自動車市場としての中国」
自動車製造業は日本の主要産業ですが、1月14日の共同通信の報道では、日本での新車の22年販売台数は約420万台、中国ではトヨタ、ホンダ、日産の3社だけで約400万台です。

「14. 今後の世界経済(各国GDP)の動向」
2022年12月6日、米ゴールドマン・サックスの投資調査部門は、世界経済の長期予測を発表し、2035年までの中国のGDPが米国の上回りを、2075年頃にはインドのGDPが米国を僅差で上回ると予測しました。

「15. 対米追従の「戦争する国」許さない！」
私達は、安全保障も経済もいつまでも米国だけ見るのではなく、より幅広く考えていかねばなりません。

「16. 対米追従の「戦争する国」許さない！」
私達は、安全保障も経済もいつまでも米国だけ見るのではなく、より幅広く考えていかねばなりません。

2023年5月広島に集まるG7指導者におくる日本市民の宣言



ウクライナ戦争1年を期に国内マスコミ・学界ほか知識人が集結し、5月に広島G7サミットに集まる世界の首脳たちへ向けその席での停戦の仲介を求める声明文「Ceasefire Now! 今こそ停戦を」詳細をまとめた内容につき4月5日衆議院第一議員会館で記者会見を開き発表した。その報告と同会作製のQ&Aが当日参加のマエキタミヤコさんから発信された。【声明全文は左記】

4/5 広島G7むけ 衆院第一議員会館で 記者会見

●首脳たちが集まる広島G7サミットに向けて下記の二つを行います。

1. 声明文を新聞に意見広告として掲載するクラウドファンディング
2. 声明文へのChangee賛同署名を集める各国大使館へ届ける予定

伊勢崎賢治さん・田原総一朗さん・羽場久美子さんからいま停戦を呼びかけることの意義や可能性、国際社会の動きについての説明がありました。

ネットテレビのデモクラTVとIWJ、新聞社、通信社が取材に来られました。山本太郎議員も駆け付けられました。

質疑応答では、停戦の呼びかけへのネガティブな反応も含めて、活発な意見が交わされました。

熱弁を奮つ伊勢崎氏 ●「停戦」の撤退ではなく「停戦」なのか。「停戦」というウクライナの人たちが傷つけないか。それでも犠牲を最小にするには停戦しかない。現実的な停戦のメカニズムを伊勢崎賢治さんが説明しました。

停戦とは、人道にかんじう手段である、というのを引き続き説明していかなくてはなりません。文責：マエキタミヤコさん

「撤退」は「特定の領域が撤退する」という意味です。この場合、撤退する領域は「特定の領域」ではなく、全土にわたります。撤退する領域が「特定の領域」であれば、撤退した領域は「撤退した領域」ではなく、全土にわたります。

この1年間で部分的な停戦がすでに起り始めています。部分的な停戦の例として、人道回廊停戦はすでに国連の仲介で行われています。また、I A E Aを通じてサボリーシャ原野に国際停戦が入っています。I A E Aは原野停戦を呼びかけています。停戦交渉が視野に入っている。停戦交渉が視野に入っている。要するに、I A E Aにお願いしている。停戦交渉が視野に入っている。要するに、I A E Aにお願いしている。

----- 2023年5月広島に集まるG7指導者におくる日本市民の宣言 -----

私たちは日本に生きる平和を望む市民です。ウクライナ戦争はすでに一年つづいています。この戦争はロシアのウクライナへの侵攻によってはじまりました。ウクライナは国民をあげて抵抗戦を戦ってまいりましたが、いまやNATO諸国が供与した兵器が戦場の趨勢を左右するに至り、戦争は代理戦争の様相を呈しています。数知れぬウクライナの町や村は破壊され、おびただしい数のウクライナ人が死んでいます。同時にロシア軍の兵士もますます多く死んでいます。これ以上戦争がつづけばその影響は地球の別の地域にも広がります。ロシアを排除することによって、北極圏の国際権益を調整する機関は機能を停止し、北極の氷は解け、全世界の気候変動の引き金となる可能性がうまれています。世界の人々の生活と運命はますますあやくなるのです。核兵器使用の恐れも原子力発電所を巡る戦闘の恐れもお現実です。戦争はただちにやめなければなりません。

朝鮮戦争は、参戦国米国が提案し、交戦支援国ソ連が同意したため、開戦一年と15日後に、正式な停戦会談がはじめられました。ウクライナ戦争では開戦5日目にウクライナ、ロシア二国間の協議がはじめられ、ほぼ一カ月後にウクライナから停戦の条件が提案されると、ロシア軍はキーウ方面から撤退しました。しかし、現実的な解決案を含むこの停戦協議は4月はじめに吹き飛ばされてしまい、戦争は本格化しました。以来残酷な戦争がつづいてきたのです。開戦一年が経過した今こそロシアとウクライナは、朝鮮戦争の前例にしたがって、即時停戦のために協議を再開すべきです。Ceasefire Now!の声はいまや全世界にあふれています。

幸いなことに、この戦争において、穀物輸出と原発については、国連やトルコなどが仲介した一部停戦がすでに実施されています。人道回廊も機能しています。こうした措置は、全面停戦の道筋となりうります。中国が停戦を提案したこともよい兆候です。ヨーロッパ諸国でも停戦を願う市民の運動が活発化しています。

G7支援国はこれ以上武器を援助するのではなく、「交渉のテーブル」をつくるべきなのです。グローバル・サウスの中立国は中国、インドを中心に交渉仲介国の役割を演じなければなりません。ウクライナ戦争をヨーロッパの外に拡大することは断固として防がなければなりません。私たちは東北アジア、東アジアの平和をあくまでも維持することを願います。この地域では、まず日本海(東海)を戦争の海にはしない、米朝戦争をおこさせない、さらに台湾をめぐる米中戦争をおこさせない、そう強く決意しています。No War in Our Region!—私たちはこのことを強く願います。

日本は1945年8月に連合国(米英、中ソ)に降伏し、50年間つづけてきた戦争国家の歴史をすて、平和国家に生まれ変わりました。1946年に制定した新憲法には、国際紛争の解決に武力による威嚇、武力の行使をもちいることを永久に放棄するとの第9条が含まれました。日本は朝鮮の独立をみとめ、中国から奪った台湾、満州を返したのです。だから、日本は北朝鮮、韓国、中国、台湾と二度と戦わないと誓っています。日本に生きる市民は日本海(東海)における戦争に参加せず、台湾をめぐる戦争にも参加することはなく、戦わないのです。

私たちは、日本政府がG7の意をうけて、ウクライナ戦争の停戦交渉をよびかけ、中国、インドとともに停戦交渉の仲介国となることを願っています。

2023年4月5日

【賛同者の顔ぶれ】伊勢崎 賢治(東京外国語大学名誉教授・元アフガン武装解除日本政府特別代表)/市野川容孝(東京大学教授)/上野千鶴子(東京大学名誉教授)/内田樹(神戸女学院大学名誉教授、武道家)/内田雅敏(弁護士)/内海愛子(恵泉女学園大学名誉教授、新時代アジアピースアカデミー共同代表)/梅林宏道(NPOピースデポ特別顧問)/岡本厚(元「世界」編集長・前若波書店社長)/金平茂紀(ジャーナリスト)/美尚中(東京大学名誉教授)/古岡彰一(獨協大学名誉教授)/小森陽一(東京大学名誉教授)/酒井啓子(千葉大学教授)/桜井国俊(沖縄大学名誉教授)/鈴木国夫(「市民と野党をつなぐ会@東京」共同代表)/高橋さきの(翻訳者)/高村薫(作家)/田中宏(一橋大学名誉教授)/田中優子(前法政大学総長)/田原総一郎(ジャーナリスト)/千葉真(国際基督教大学名誉教授)/暉峻淑子(埼玉大学名誉教授)/西谷修(東京外国語大学名誉教授)/羽場久美子(青山学院大学名誉教授)/藤本和貴夫(大阪経済法科大学元学長)/星野英一(琉球大学名誉教授)/マエキタミヤコ(環境広告サステナ代表)/水島朝穂(早稲田大学教授)/毛里和子(早稲田大学名誉教授)/吉岡忍(作家・元日本ペンクラブ代表)/和田 春樹(東京大学名誉教授)

【資料参照】今こそ停戦を <https://ceasefire-now.jimdofree.com/> 2023/4/5 広島G7に向け
「今こそ停戦を」の記者会見動画 <https://www.youtube.com/watch?v=V75oDexMf0E>

ウクライナ戦争をどう終わらせるか 国内知識人が集結 各界知識人多数が呼びかけ

Q&A

よくある質問と回答

1. 停戦は現実的に可能なのですか？
可能です。部分的な停戦は既に発生しています。

2. 停戦は、一方の圧倒的武力による制圧や他方の完全降伏が生じた時交渉によって双方の攻撃を止めることを言います。停戦交渉は、どちらかの完全勝利による限り、双方が必死で争う必要はありません。

3. なぜ撤退ではなく停戦なのですか？
ロシアへの「撤退」の呼びかけは「撤退」ではなく、撤退する領域を「特定の領域」に限定し、撤退する領域が「特定の領域」ではなく、全土にわたります。

4. 随分前から停戦を言っている人がいますがなぜ今ですか？
この1年間で部分的な停戦がすでに起り始めています。部分的な停戦の例として、人道回廊停戦はすでに国連の仲介で行われています。また、I A E Aを通じてサボリーシャ原野に国際停戦が入っています。I A E Aは原野停戦を呼びかけています。停戦交渉が視野に入っている。停戦交渉が視野に入っている。要するに、I A E Aにお願いしている。

5. 停戦したとしてもすぐに破られませんか？
破られない停戦合意はありませ

6. 国連の停戦監視団はいつも失敗している気がしますが大丈夫ですか？
突発的な戦闘が発生した際であっても、停戦協定が存在することにより、双方の停戦に関する信頼関係が保たれます。そのため国連の承認を得たもの、全市民が参加している停戦協定が望ましいです。

第14期 沖縄意見広告運動事務局からのお願い

アメリカは日本を守りません!

米国の対中戦争に追従する岸田政権の大軍拡・戦争への道を許さない! ミサイルより平和外交を!

6月4日の国内紙に意見広告を掲載します。(第14期広告運動チラシを本号に同封しております。ご協力・ご賛同のこと、お願いいたします。コモンズ編集部)



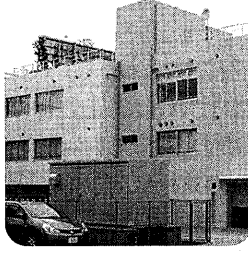
西沢江美子 (農業ジャーナリスト)



水子地蔵はもうひとつの女性史 (上)

春はまた生と死の時。冬を迎える時は生きていたのに、春になつて芽が出ない植物がある。それは人生と似ている。高齢化と少子化が波乱を起している。春、間引きがあった時代を「いま」探してみたい。

七六年前の祖母の声を聞いた気がした。紙すき中の祖母の隣で小学年になった私は覚えたばかりのひらがなを地へたに棒で書いていた。「つんと勉強して幸せにならな」



大阪労働学校・アンシエNONO3年度講座のご案内

学校を西区の学働館から東淀川区の協働会館アンシエに移して2年目の新学期がスタートします。破局に直面する資本主義の危機を根拠から問い直すと同時に、そのパラダイムチェンジに取り組み思想を鍛える講座を以下のように準備しています。

- 1. 昨年度から継続する講座
1. 「社会運動と社会教育」講座 奥村旅人講師
2. 「協働組合論」講座 津田 座 田畑隆講師
3. 「もの見方・考え方」講座 斎藤日出治講師

- 4. 「もの見方・考え方」講座 斎藤日出治講師
5. 「資本論読書会」担当 斎藤日出治

資本論第一巻の第6編労働賃金を読み進めています。「なぜ賃金は労働の対価として表裏されるのか」という問いを21世紀の資本主義のありかたをめぐって議論しています。

の意義を中心として、立ち上げに参画した当事者自身が語ります。

3. 「沖繩講座」講師未定
日本が東アジアの軍事的緊張を振りつつ戦時体制へのめり込みつつある中、その緊張がもつとも先鋭化している沖縄に現状の焦点を当てつつ、この危機に向き合う対抗運動をどのように構築していくべきかを考えます。

2. 検討中の新規講座
1. 「労働講座」木下武勇講師
2. 「労働者協同組合講座」武建一講師、藤原敦講師

記事訂正とお詫び

前号171号「奈良県平群町メガソーラー計画、危機一髪」との記事は、重大な事実誤認と古い情報に基づくものでした。当該記事を撤回し、関係者にお詫びします。

この度コモンズ2023年3月号6面掲載の奈良県メガソーラー計画についての記事に対し読者の方々から記事訂正の指摘を受けました。荒井知事のものまで査読し、査読された古い情報に誤りがあったことをお詫びし、関係者にお詫びします。

記事を全国に発信した次第に、この問題に関心する方々の声が増えてきた。この問題に関心する方々の声が増えてきた。この問題に関心する方々の声が増えてきた。

「平群町メガソーラー計画」一昨年6月差し止め決定から逆転、2月に再認可... 民意裏切る<奈良県政>
2019年11月 当初開発計画を県が許可
2020年1月 平群のメガソーラーを考える会結成

2021年東映製作 前田哲監督 115分 DVD
映画「老後の資金がありません」

管理職ユニオン・関西で4月14日、組合員上映会
●管理職ユニオンは4月14日、組合員映画会を開催。話題の「老後の資金がありません」を上映し、今後の粘り強い運動取り組みを誓った。

手掛けた。節約がモットーの主婦は夫の給料や自身のパート代をやり繰りして老後の資金を貯めてきた。ある日しゅうごが他界し400万円近い葬儀代が必要に。自身のパートの契約も更新されず、娘の結婚で多額の出費に頭を抱える中、夫の会社が倒産。成り行きで同居することになったしゅうごは金遣いが荒い。
「こんな夜更けにバナナかよ」な前田哲がメガホンを取り、「デミヤ雑貨店の奇蹟」などの奇麗ひらがなで脚本

編集室から

自衛隊ヘリの墜落で沸き起る陰謀論。首相に投げられた爆発物。維新の会の急速な拡大。まだ大丈夫なはずだ、と信じたかった日本社会が音を立てて崩れていく。誰もが何か良くないことが起きていると感じているはずだ。今こそ焦らず、まだ残されているはずの人間的な道を探ること。その道は、歴史から学び、目の前の仲間や苦しむ人々に目を向け、共に行動していくことでできると見えてくる。(東京S)

コモンズ川柳
大変革 テロでない道 どう拓く
エアラート 岸田内閣 こそに鳴る
軍拡原発 あなた明日が見えますか
これほどの 悪政 計てぬなら 亡ぶ
ホンモノの たたかいを問え 我を問え

- 群馬
●三光堂書店
伊勢崎市大手町2の15
●丸山書店
名古屋市千種区今池1の6
●ウニタ書店
名古屋市中区今池1の6
●丸山書店
名古屋市中区今池1の6
●丸山書店
名古屋市中区今池1の6